

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 尾家 健太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 畑中 則行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 畑中 則行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	21,700,987	26,630,157	94,833,926
経常利益 (千円)	269,118	892,159	1,760,036
四半期(当期)純利益 (千円)	229,921	588,063	1,633,550
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数 (株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額 (千円)	9,704,130	11,496,896	11,042,731
総資産額 (千円)	28,596,171	32,241,646	33,012,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.41	65.00	180.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	33.9	35.7	33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、感染症に対する潜在的な不安はいまだに残り、加えてロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー費及び原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇により、消費者の購買意欲の低下が懸念され、引き続き先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、客足も回復してきており、価格改定による客単価の上昇も相まって外食産業全体の売上は前年を上回り、今後は夜間の外食需要及び大人数での宴会需要、インバウンド需要の回復が進むにつれ更なる売上の増加も見込まれます。その一方で、居酒屋業態をはじめとする外食産業の一部店舗では、慢性的な人手不足により営業日数、営業時間の短縮を余儀なくされる等、売上機会のロスが発生し、更に、穀物や農水産物の一部で需給がひっ迫する等、回復途上の外食産業における深刻な課題として顕在化しております。

このような環境の下、当社は2022年4月よりスタートしている第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策の取組みに注力いたしました。

ヘルスケアフード業態に対しましては、病院や高齢者施設を対象にした「やさしいメニュー提案会」を東京、大阪、福岡、名古屋の4会場で開催しましたところ、4会場全てで目標来場者数を大幅に上回り、新型コロナウイルス感染症発生以前をも上回るユーザーに会場いただきました。仕入先と共同で開催した課題解決型提案セミナーは、人手不足や衛生管理面に課題を抱える管理栄養士や調理師の方々から高い評価をいただきました。これら提案会の取組みに加え、同業態向けプライベートブランド商品（以下、P B商品）及びメニュー提案等の取組みが奏功し、当期間のヘルスケアフード業態の売上は前期比116.1%と、計画を大きく上回る実績となりました。

P B商品につきましては、5月に「サンホーム ぶどうゼリーの素」「サンホーム オレンジゼリーの素」、6月に「サンホーム 豚コマ2mm」「サンホーム なめらかデザートベース いちご」「同 もも」「同 ぶどう」の合計6品を新たに発売いたしました。植物性原料である「寒天」を使用したゼリーの素は、常温でも型崩れせず、美味しく召し上がっていただけるという点が評価され、多くのユーザーに採用いただきました。

これらの商品政策及び既存商品の取扱促進に努めた結果、P B商品全体の売上は前年同期比125%と伸長いたしました。

当期の販売施策として、やさいバス(株)と共同で、採れたてのこだわり野菜を新鮮な状態でお店に届ける仕組みをスタートさせました。産地を謳える美味しい野菜は、短いリードタイムでフレッシュな状態で店舗に届き、物流費の削減効果も合わせユーザーから大変好評です。今後、展開エリアの拡大を図ります。

経費削減につきましては、継続して配送関連経費の抑制に取り組みました。経済の回復に合わせ当社取引先の売上も回復してきましたが、配送回数の適正化、一車両当たりの積載量増による配送効率の向上、更に自社物流と委託物流の構成を見直し物流費比率の抑制を図ることができました。D Xも継続的かつ積極的に推進し、受注の電子化率につきましては取組み2年目に入り、開始時から比較して13%改善することができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高266億30百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益8億81百万円（前年同期比238.4%増）、経常利益8億92百万円（前年同期比231.5%増）、四半期純利益5億88百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は322億41百万円となり、前事業年度末と比較して7億70百万円の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億16百万円、商品が1億83百万円増加した一方で、未収入金が8億53百万円、繰延税金資産が2億46百万円減少したことによります。

(負債)

負債は207億44百万円となり、前事業年度末と比較して12億24百万円の減少となりました。

主な要因は、買掛金が1億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円、未払金が1億24百万円、賞与引当金が3億円、未払法人税等が2億66百万円、長期借入金が1億25百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は114億96百万円となり、前事業年度末と比較して4億54百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が4億7百万円増加したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

経営基盤を強化し、労働環境と物流品質の改善に向け、事業所の新築移転や物流関連設備への投資を積極的に行っていきたいと考えています。資金調達については、自己資本を基本としており、必要に応じて金融機関からの借入れを実施しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式 であり、権利内容に 何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 207,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,039,700	90,397	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	90,397	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 11番27号	207,200	-	207,200	2.23
計	-	207,200	-	207,200	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076,277	4,192,451
受取手形及び売掛金	13,386,581	13,382,630
商品	3,104,463	3,288,171
未収入金	1,604,275	750,939
その他	30,972	117,798
貸倒引当金	7,130	7,038
流動資産合計	22,195,440	21,724,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,387,957	1,433,210
建物（純額）	3,010,952	2,965,698
建物附属設備	5,679,492	5,679,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,204,137	4,260,951
建物附属設備（純額）	1,475,354	1,418,541
構築物	331,602	331,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	211,667	216,947
構築物（純額）	119,934	114,655
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	320,419	324,815
機械及び装置（純額）	97,098	92,702
車両運搬具	1,536	3,086
減価償却累計額	1,536	1,730
車両運搬具（純額）	-	1,356
工具、器具及び備品	649,431	638,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	489,997	494,989
工具、器具及び備品（純額）	159,433	143,416
土地	2,280,440	2,280,440
建設仮勘定	-	40,260
有形固定資産合計	7,143,213	7,057,071
無形固定資産		
ソフトウェア	145,394	130,293
ソフトウェア仮勘定	-	3,204
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	172,008	160,111
投資その他の資産		
投資有価証券	900,460	968,496
差入保証金	2,208,810	2,186,870
会員権	9,582	9,582
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	45,557	46,498
繰延税金資産	289,449	42,643
投資不動産	43,560	43,560
その他	21,187	19,606
貸倒引当金	47,766	48,707
投資その他の資産合計	3,501,801	3,299,510
固定資産合計	10,817,023	10,516,693
資産合計	33,012,464	32,241,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,935,382	14,792,849
1年内返済予定の長期借入金	909,931	659,258
リース債務	79,852	147,750
未払金	366,878	242,133
未払費用	1,576,357	1,520,684
未払法人税等	374,065	107,834
賞与引当金	600,000	300,000
資産除去債務	3,648	3,668
その他	158,639	197,307
流動負債合計	19,004,756	17,971,486
固定負債		
長期借入金	138,526	13,500
リース債務	101,120	11,958
退職給付引当金	1,785,369	1,797,281
役員退職慰労引当金	132,990	143,048
資産除去債務	751,646	753,153
その他	55,324	54,324
固定負債合計	2,964,977	2,773,264
負債合計	21,969,733	20,744,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,581,399	3,988,508
利益剰余金合計	8,335,530	8,742,639
自己株式	172,384	172,384
株主資本合計	10,702,535	11,109,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,195	387,251
評価・換算差額等合計	340,195	387,251
純資産合計	11,042,731	11,496,896
負債純資産合計	33,012,464	32,241,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	21,700,987	26,630,157
売上原価		
商品期首棚卸高	2,469,471	3,104,463
当期商品仕入高	18,181,450	21,860,854
合計	20,650,921	24,965,317
商品期末棚卸高	2,737,678	3,288,171
商品売上原価	17,913,242	21,677,145
不動産賃貸原価	27,898	28,653
売上原価合計	17,941,141	21,705,799
売上総利益	3,759,845	4,924,358
販売費及び一般管理費	3,499,474	4,043,352
営業利益	260,371	881,006
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3,959	4,059
受取賃貸料	5,584	6,681
雑収入	3,722	3,611
営業外収益合計	13,268	14,356
営業外費用		
支払利息	2,729	1,486
賃貸費用	1,609	1,609
雑損失	183	107
営業外費用合計	4,522	3,203
経常利益	269,118	892,159
税引前四半期純利益	269,118	892,159
法人税、住民税及び事業税	10,949	78,031
法人税等調整額	28,247	226,063
法人税等合計	39,196	304,095
四半期純利益	229,921	588,063

【注記事項】

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	154,788千円	143,906千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	45,239	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月8日

2．株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	180,954	利益剰余金	20	2023年3月31日	2023年6月8日

2．株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）						倉庫業	合計
	食品卸売事業							
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品			
東日本地区	2,382,532	1,003,925	3,420,639	39,012	214,557	-	7,060,666	
中日本東部地区	1,299,505	454,373	1,918,035	13,434	50,221	-	3,735,570	
中日本西部地区	2,621,608	596,773	3,775,339	35,525	163,967	-	7,193,213	
西日本地区	1,180,224	252,360	2,001,736	11,649	71,466	-	3,517,438	
その他	74,952	27,605	37,800	12,419	4,699	-	157,477	
顧客との契約から生じる収益	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	-	21,664,366	
その他の収益（注）	-	-	-	-	-	36,620	36,620	
合計	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	36,620	21,700,987	

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	2,846,065	1,324,890	4,227,044	45,915	255,825	-	8,699,741
中日本東部地区	1,550,303	497,535	2,383,424	15,418	61,519	-	4,508,200
中日本西部地区	3,186,622	728,289	4,820,592	43,633	144,483	-	8,923,621
西日本地区	1,378,974	302,033	2,509,358	14,273	82,645	-	4,287,285
その他	82,823	29,151	42,279	12,043	6,720	-	173,018
顧客との契約から生じる収益	9,044,789	2,881,900	13,982,698	131,284	551,194	-	26,591,867
その他の収益（注）	-	-	-	-	-	38,289	38,289
合計	9,044,789	2,881,900	13,982,698	131,284	551,194	38,289	26,630,157

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25.41円	65.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	229,921	588,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,921	588,063
普通株式の期中平均株式数(株)	9,047,925	9,047,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月24日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....180,954千円

(ロ) 1株当たり金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月8日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

尾 家 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 英 之
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 栗 原 裕 幸
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。